

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本調剤株式会社

(E05422)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	14
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本調剤株式会社
【英訳名】	NIHON CHOUZAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津原 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-6810-0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鎌田 良樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-6810-0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鎌田 良樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	43,133	48,895	181,844
経常利益 (百万円)	756	1,896	6,003
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	293	1,221	2,778
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	248	1,281	2,894
純資産額 (百万円)	16,144	18,669	17,635
総資産額 (百万円)	135,892	139,535	130,141
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	40.31	174.21	388.96
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.90	13.38	13.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月～6月）において、政府の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2015」が6月に公表され、社会保障関係費の伸びの抑制が“主要分野ごとの改革の基本方針と重要課題”として掲げられました。具体的には、ジェネリック医薬品に係る数量シェアの目標値について“平成30年度から平成32年度末までのなるべく早い時期に80%以上とする”との新たな目標が盛り込まれる一方で、“かかりつけ薬局の推進のため、薬局全体の改革について検討する”ことなどが明記され、医薬品・調剤薬局業界を取り巻く環境は大きな転換点を迎えようとしております。このような状況のもと、当社グループでは、本年4月より新中期経営計画（期間：平成28年3月期から平成30年3月期）をスタートさせ、大きな環境変化を乗り越え、さらなる飛躍に向けた強固な企業基盤を構築すべく、各事業間の連携を強化し事業の推進に取り組んだ結果、全てのセグメントにおいて増収増益の実績をあげることができました。具体的な数値につきましては、以下のとおりであります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高48,895百万円（前年同期比13.4%増）と増収となりました。利益面においては、営業利益2,052百万円（同133.6%増）、経常利益1,896百万円（同150.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,221百万円（同316.9%増）と大幅な増益となりました。なお、平成28年3月期第2四半期（4月～9月累計）連結業績予想の営業利益に対する進捗率は70.1%となっております。

セグメント別の業績状況は以下のとおりであります。

①調剤薬局事業

同事業では、当第1四半期連結累計期間において6店舗を新規出店し、5店舗を閉局いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末時点での総店舗数は512店舗（物販専業1店舗を含む）となりました。同事業の業績は、売上高42,322百万円（前年同期比12.7%増）となりました。これは、既存店が堅調に推移したことに加え、昨年後半に発売されたC型肝炎治療薬の処方せん応需が、当社が主力とする大型門前店舗において大きく増加したことなどが主な要因です。一方、利益面においては営業利益2,015百万円（同69.3%増）となりました。これは、売上高増加による増益及び各種経費の抑制に加え、ジェネリック医薬品の使用促進並びに在宅医療への取り組みの強化などによる調剤報酬の増加などが主な要因です。

②医薬品製造販売事業

同事業では、当第1四半期連結累計期間において、大病院をはじめ各医療機関におけるジェネリック医薬品の使用が引き続き増加傾向にあることに加え、グループ会社間の連携を一層進めたことにより、売上高は7,702百万円（前年同期比18.4%増）と増収となりました。利益面においても、売上高増加による増益及び各種業務の効率化の推進などにより、営業利益589百万円（同78.7%増）と大幅な増益となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末での販売品目数は、6月に新製品19品目を発売したことにより576品目となりさらに充実いたしました。

③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、近年薬剤師の業務が増加し派遣・紹介の需要が引き続き拡大しつつある状況を背景に、派遣・紹介先の新規開拓による求人数の増強及び登録者数の確保などの取り組みを着実に進めることができました。これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は2,087百万円（前年同期比39.2%増）、営業利益は441百万円（同34.9%増）と引き続き高い水準での増収増益実績となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、431百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,096,000
計	22,096,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,012,000	8,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	8,012,000	8,012,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	8,012,000	—	3,953	—	4,754

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,000,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,942,300	69,423	—
単元未満株式	普通株式 69,300	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,012,000	—	—
総株主の議決権	—	69,423	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 日本調剤株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,000,400	—	1,000,400	12.48
計	—	1,000,400	—	1,000,400	12.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,952	19,971
受取手形	321	246
売掛金	※120,001	※120,254
電子記録債権	1,091	801
商品及び製品	15,911	18,000
仕掛品	1,377	1,090
原材料及び貯蔵品	3,778	4,498
その他	3,672	4,015
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	60,096	68,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,648	20,795
土地	17,043	17,126
建設仮勘定	4,798	2,108
その他(純額)	8,329	9,549
有形固定資産合計	48,819	49,580
無形固定資産		
のれん	8,661	8,501
その他	1,714	1,660
無形固定資産合計	10,376	10,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,223
敷金及び保証金	6,990	7,039
その他	2,704	2,661
投資その他の資産合計	10,848	10,924
固定資産合計	70,044	70,666
資産合計	130,141	139,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,306	36,955
電子記録債務	2,086	1,760
短期借入金	※25,100	※24,800
1年内返済予定の長期借入金	6,069	5,288
未払法人税等	1,625	1,342
賞与引当金	2,080	1,130
役員賞与引当金	98	-
売上割戻引当金	130	167
その他	4,977	7,354
流動負債合計	53,474	58,799
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	46,184	49,317
役員退職慰労引当金	886	908
退職給付に係る負債	917	957
その他	4,042	3,883
固定負債合計	59,031	62,066
負債合計	112,505	120,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	4,754	4,754
利益剰余金	11,868	12,844
自己株式	△3,059	△3,062
株主資本合計	17,515	18,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	380
退職給付に係る調整累計額	△213	△200
その他の包括利益累計額合計	119	179
純資産合計	17,635	18,669
負債純資産合計	130,141	139,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	43,133	48,895
売上原価	36,005	40,136
売上総利益	7,127	8,759
販売費及び一般管理費	6,248	6,706
営業利益	878	2,052
営業外収益		
受取手数料	29	33
受取賃貸料	66	94
その他	60	48
営業外収益合計	157	176
営業外費用		
支払利息	200	197
支払手数料	7	7
支払賃借料	33	68
その他	37	58
営業外費用合計	279	332
経常利益	756	1,896
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	757	1,896
法人税、住民税及び事業税	592	1,046
法人税等調整額	△128	△371
法人税等合計	464	675
四半期純利益	293	1,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	293	1,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	293	1,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	47
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	△44	60
四半期包括利益	248	1,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248	1,281
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 債権流動化による売掛債権譲渡高

当社及び一部の連結子会社が実施した債権流動化による売掛債権譲渡高は次のとおりであります。

なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	12,434百万円	12,967百万円

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	21,200百万円	21,200百万円
借入実行残高	5,100	4,800
未実行残高	16,100	16,400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	822百万円	1,014百万円
のれんの償却額	163	159

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	256	35	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託が所有する自己株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	245	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	37,544	4,360	1,227	43,133	-	43,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,146	271	2,419	△2,419	-
計	37,546	6,506	1,499	45,552	△2,419	43,133
セグメント利益又は損失 (△)	1,190	330	327	1,847	△968	878

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△968百万円にはセグメント間取引消去△11百万円及び全社費用△957百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	42,320	4,748	1,826	48,895	-	48,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,954	260	3,216	△3,216	-
計	42,322	7,702	2,087	52,112	△3,216	48,895
セグメント利益又は損失 (△)	2,015	589	441	3,046	△994	2,052

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△994百万円にはセグメント間取引消去△84百万円及び全社費用△909百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円31銭	174円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	293	1,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	293	1,221
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,776	7,011,313

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、株式の分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月30日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,012,000株
今回の分割により増加する株式数	8,012,000株
株式分割後の発行済株式総数	16,024,000株
株式分割後の発行可能株式総数	44,192,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年9月11日(金)
基準日	平成27年9月30日(水)
効力発生日	平成27年10月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円15銭	87円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. その他

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はございません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

日本調剤株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。